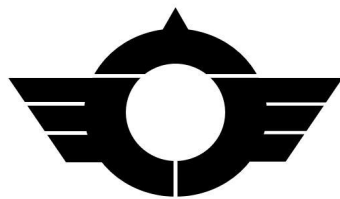


令和7年度

当初予算説明資料



鳥羽市



I	予算編成の考え方	1	VII	一般会計主務課別主要事業説明書	
II	予算の規模	1	(1)	議会事務局	2 7
III	一般会計歳入予算の状況	2	(2)	企画財政課	2 8
	①財源分類別の状況	4	(3)	総務課	4 1
	②市税の状況	6	(4)	会計課	5 0
	③地方譲与税の状況	8	(5)	税務課	5 1
	④各種交付金の状況	8	(6)	選挙管理委員会	5 4
	⑤地方交付税の状況	1 0	(7)	監査委員事務局	5 7
	⑥分担金及び負担金、使用料 及び手数料の状況	1 0	(8)	市民課	5 8
	⑦国庫支出金の状況	1 1	(9)	健康福祉課	6 4
	⑧県支出金の状況	1 2	(10)	環境課	8 9
	⑨財産収入の状況	1 2	(11)	農林水産課	9 7
	⑩寄附金の状況	1 3	(12)	観光商工課	1 0 9
	⑪繰入金の状況	1 3	(13)	建設課	1 2 0
	⑫繰越金の状況	1 4	(14)	消防本部	1 3 3
	⑬諸収入の状況	1 4	(15)	教育委員会	
	⑭市債の状況	1 5		(総 務 課)	1 4 0
IV	一般会計歳出予算の状況	1 6		(学校教育課)	1 4 3
	①一般会計目的別歳出予算の状況	1 6		(生涯学習課)	1 5 4
	②一般会計性質別歳出予算の状況	1 9	(16)	定期船課	1 5 9
V	特別会計予算の状況	2 2	VIII	特別会計主要事業説明書	
	①国民健康保険事業		(1)	国民健康保険事業特別会計	1 6 0
	特別会計予算の状況	2 2	(2)	介護保険事業特別会計	1 6 5
	②介護保険事業特別会計予算の状況	2 2	(3)	定期航路事業特別会計	1 6 8
	③定期航路事業特別会計予算の状況	2 3	(4)	後期高齢者医療特別会計	1 7 2
	④後期高齢者医療特別会計予算の状況	2 3			
VI	基金現在高の状況	2 4			
	①基金現在高の状況	2 4			

令和7年度 当初予算の概要

I 予算編成の考え方

令和7年度当初予算は、任期満了に伴う市長選挙が4月に行われる予定であることから、一般会計においては骨格予算を編成しました。

骨格予算では、義務的経費など年度当初より執行が必要な経費について計上し、市長選挙後に政策的な経費などを6月補正予算において追加することで、通年予算を編成することとします。

II 予算の規模

令和7年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額223億3,090万円となり、前年度と比べ4億618万2千円（1.9%）の増となりました。

一般会計では、骨格予算として編成したものの、人件費や扶助費のほか、ふるさと納税寄附金の増加見込みなどにより、前年度より7億円（5.6%）増の133億円となりました。

また、特別会計では、前年度より4億3,000万円（5.9%）減の総額68億2,200万円となりました。

企業会計では、前年度より1億3,618万2千円（6.6%）増の総額22億890万円となりました。

～ 全会計当初予算の規模 ～

（単位：千円・%）

		令和7年度 (骨格予算)	令和6年度	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		13,300,000	12,600,000	700,000	5.6
特別会計	国民健康保険事業	2,690,000	2,750,000	△ 60,000	△ 2.2
	介護保険事業	2,843,000	2,800,000	43,000	1.5
	定期航路事業	665,000	1,080,000	△ 415,000	△ 38.4
	後期高齢者医療	624,000	622,000	2,000	0.3
	小計	6,822,000	7,252,000	△ 430,000	△ 5.9
企業会計	水道事業	2,000,500	1,869,200	131,300	7.0
	下水道事業	208,400	203,518	4,882	2.4
	小計	2,208,900	2,072,718	136,182	6.6
合計		22,330,900	21,924,718	406,182	1.9

Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和7年度歳入予算は133億円となり、前年度と比べ7億円(5.6%)の増となりました。

主な要因としては、地方特例交付金で6,100万円、市債で1億2,000万円などの減収を見込んだものの、市税で1億5,138万3千円、寄附金で2億円、繰入金で3億1,395万円、諸収入で1億2,785万5千円などの増収を見込んだことによるものです。

～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

(単位：千円・%)

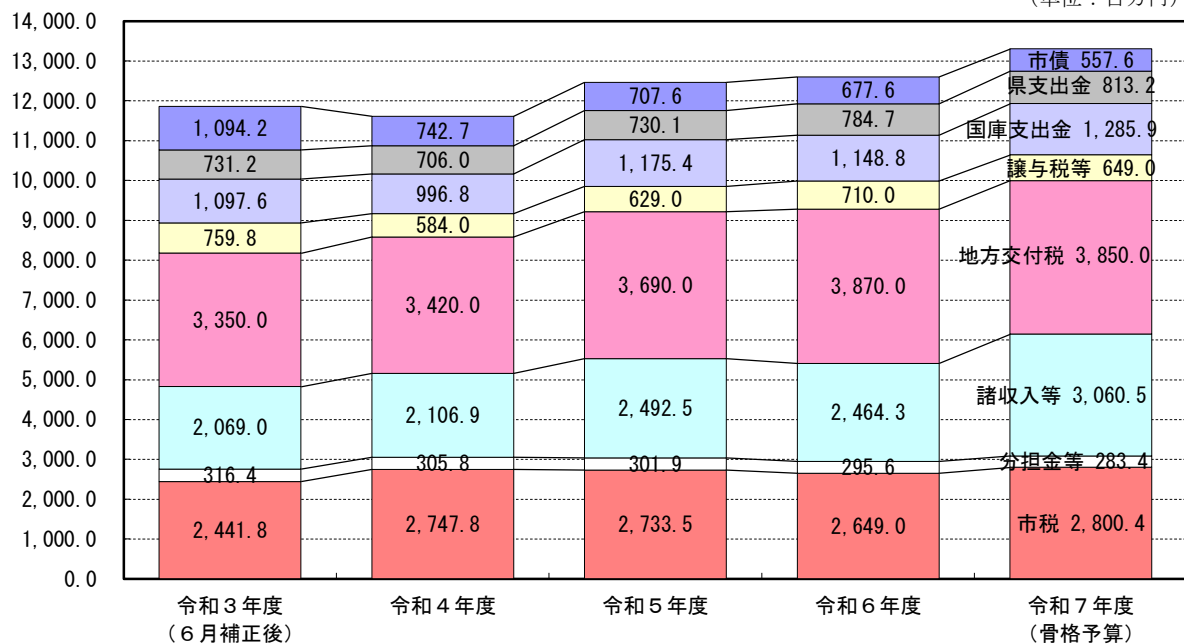
区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	2,800,371	21.1	2,648,988	21.0	151,383	5.7
地 方 譲 与 税	69,000	0.5	69,000	0.5	0	0.0
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	9,000	0.1	4,000	44.4
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.5	51,000	0.4	9,000	17.6
地 方 消 費 税 交 付 金	475,000	3.5	490,000	3.9	△ 15,000	△ 3.1
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.1	8,000	0.1	2,000	25.0
地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.1	70,000	0.6	△ 61,000	△ 87.1
地 方 交 付 税	3,850,000	28.9	3,870,000	30.7	△ 20,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	20,026	0.1	25,775	0.2	△ 5,749	△ 22.3
使 用 料 及 び 手 数 料	263,409	2.0	269,798	2.1	△ 6,389	△ 2.4
国 庫 支 出 金	1,285,940	9.7	1,148,825	9.1	137,115	11.9
県 支 出 金	813,169	6.1	784,651	6.2	28,518	3.6
財 産 収 入	47,393	0.3	43,076	0.3	4,317	10.0
寄 附 金	1,151,300	8.7	951,300	7.6	200,000	21.0
繰 入 金	1,564,986	11.8	1,251,036	9.9	313,950	25.1
繰 越 金	50,000	0.4	100,000	0.8	△ 50,000	△ 50.0
諸 収 入	246,806	1.8	118,951	1.0	127,855	107.5
市 債	557,600	4.2	677,600	5.4	△ 120,000	△ 17.7
歳 入 合 計	13,300,000	100.0	12,600,000	100.0	700,000	5.6

～ 一般会計歳入予算の推移 ～

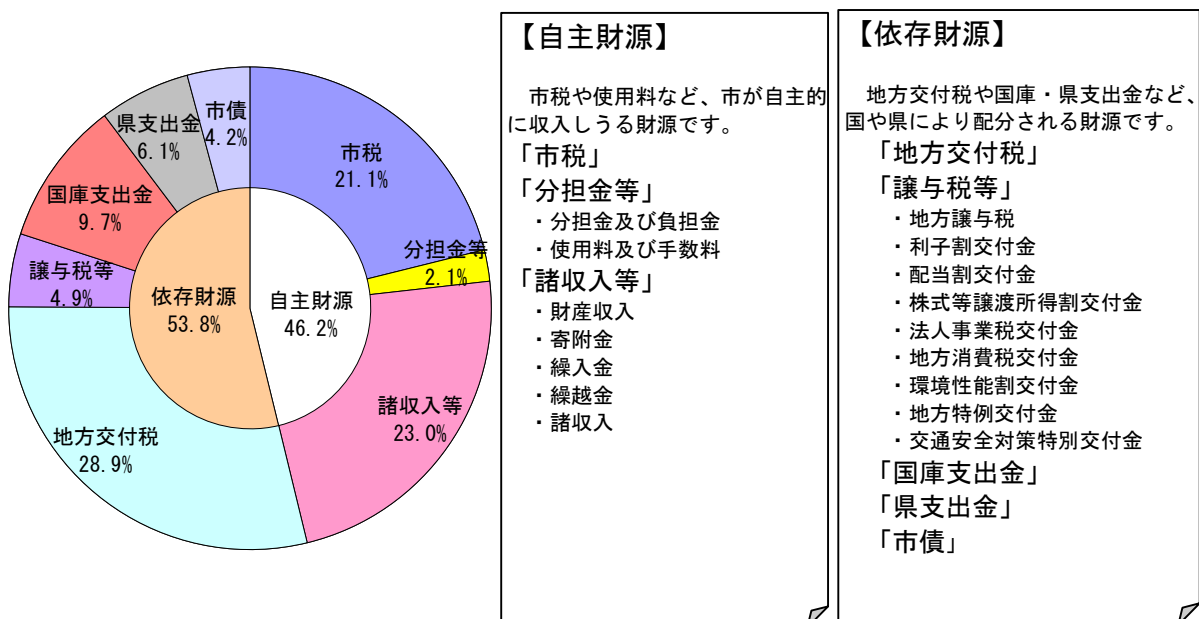
(単位：百万円)

	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (骨格予算)
市 税	2,441.8	2,747.8	2,733.5	2,649.0	2,800.4
分 担 金 等	316.4	305.8	301.9	295.6	283.4
諸 収 入 等	2,069.0	2,106.9	2,492.5	2,464.3	3,060.5
地方交付税	3,350.0	3,420.0	3,690.0	3,870.0	3,850.0
譲 与 税 等	759.8	584.0	629.0	710.0	649.0
国庫支出金	1,097.6	996.8	1,175.4	1,148.8	1,285.9
県 支 出 金	731.2	706.0	730.1	784.7	813.2
市 債	1,094.2	742.7	707.6	677.6	557.6
合 計	11,860.0	11,610.0	12,460.0	12,600.0	13,300.0

(単位：百万円)



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



①財源分類別の状況

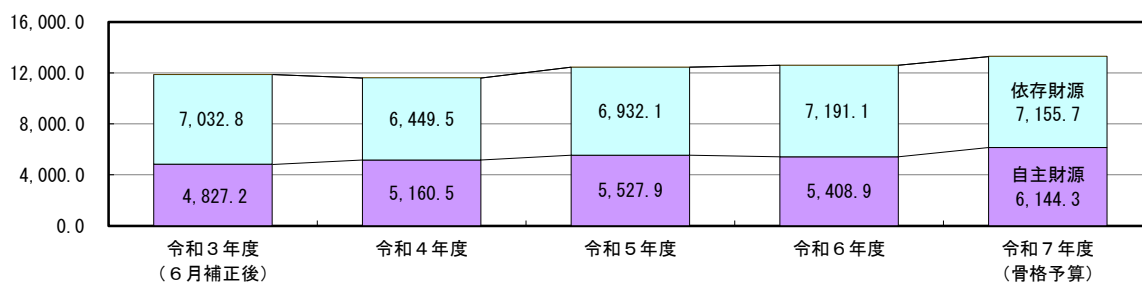
(1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (骨格予算)
自主財源 計	4,827.2	5,160.5	5,527.9	5,408.9	6,144.3
市 税	2,441.8	2,747.8	2,733.5	2,649.0	2,800.4
分 担 金 等	316.4	305.8	301.9	295.6	283.4
諸 収 入 等	2,069.0	2,106.9	2,492.5	2,464.3	3,060.5
依存財源 計	7,032.8	6,449.5	6,932.1	7,191.1	7,155.7
地方交付税	3,350.0	3,420.0	3,690.0	3,870.0	3,850.0
譲 与 税 等	759.8	584.0	629.0	710.0	649.0
国庫支出金	1,097.6	996.8	1,175.4	1,148.8	1,285.9
県 支 出 金	731.2	706.0	730.1	784.7	813.2
市 債	1,094.2	742.7	707.6	677.6	557.6
合 計	11,860.0	11,610.0	12,460.0	12,600.0	13,300.0
自主財源比率	40.7%	44.4%	44.3%	42.9%	46.2%
依存財源比率	59.3%	55.6%	55.7%	57.1%	53.8%

～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



自主財源の確保について

多様化する行政課題に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

○行政財産使用料 (13款 使用料及び手数料)

【継続】都市計画使用料 (佐田浜第3、4駐車場) 7,895千円 (R6 7,895千円)

【継続】社会教育使用料 (職員駐車場 (旧鳥羽小学校用地)) 600千円 (R6 900千円)

○市有土地建物貸付収入 (16款 財産収入)

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円 (R6 802千円)

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 1,019千円 (R6 1,065千円)

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円 (R6 2,215千円)

【継続】J R鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円 (R6 3,104千円)

○不動産売払収入 (16款 財産収入)

【継続】遊休未利用地 4,088千円 (R6 4,145千円)

○ふるさと納税寄附金 (17款 寄附金)

【継続】ふるさと納税寄附金 1,100,000千円 (R6 900,000千円)

【継続】企業版ふるさと納税寄附金 50,000千円 (R6 50,000千円)

(2) 一般財源等の状況

一般財源等は、76億6,937万1千円を計上し、前年度より1億5,038万3千円の増となりました。

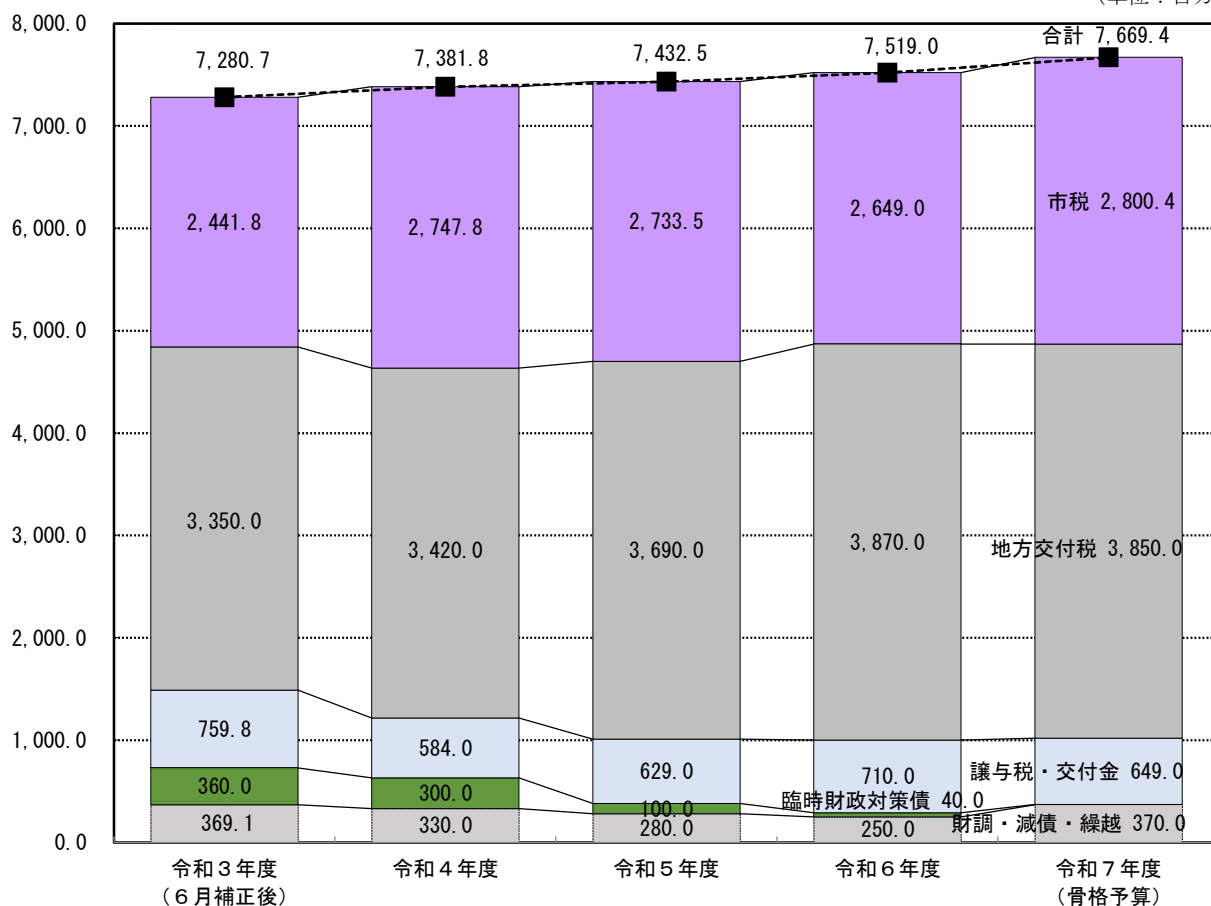
これは、市税の増収を見込んだものの、臨時財政対策債の皆減や各種交付金、繰越金等が大きく減収する見込みであることから、歳入不足が生ずるため、財政調整基金を繰り入れたことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	2,800,371	36.5	2,648,988	35.3	151,383	5.7
地 方 議 与 税	69,000	0.9	69,000	0.9	0	0.0
各 種 交 付 金	580,000	7.6	641,000	8.5	△ 61,000	△ 9.5
地 方 交 付 税	3,850,000	50.1	3,870,000	51.5	△ 20,000	△ 0.5
繰 越 金	50,000	0.7	100,000	1.3	△ 50,000	△ 50.0
減 債 基 金 繰 入 金	70,000	0.9	100,000	1.3	△ 30,000	△ 30.0
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	40,000	0.5	△ 40,000	皆減
小 計	7,419,371	96.7	7,468,988	99.3	△ 49,617	△ 0.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	250,000	3.3	50,000	0.7	200,000	400.0
一 般 財 源 等 合 計	7,669,371	100.0	7,518,988	100.0	150,383	2.0

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



②市税の状況

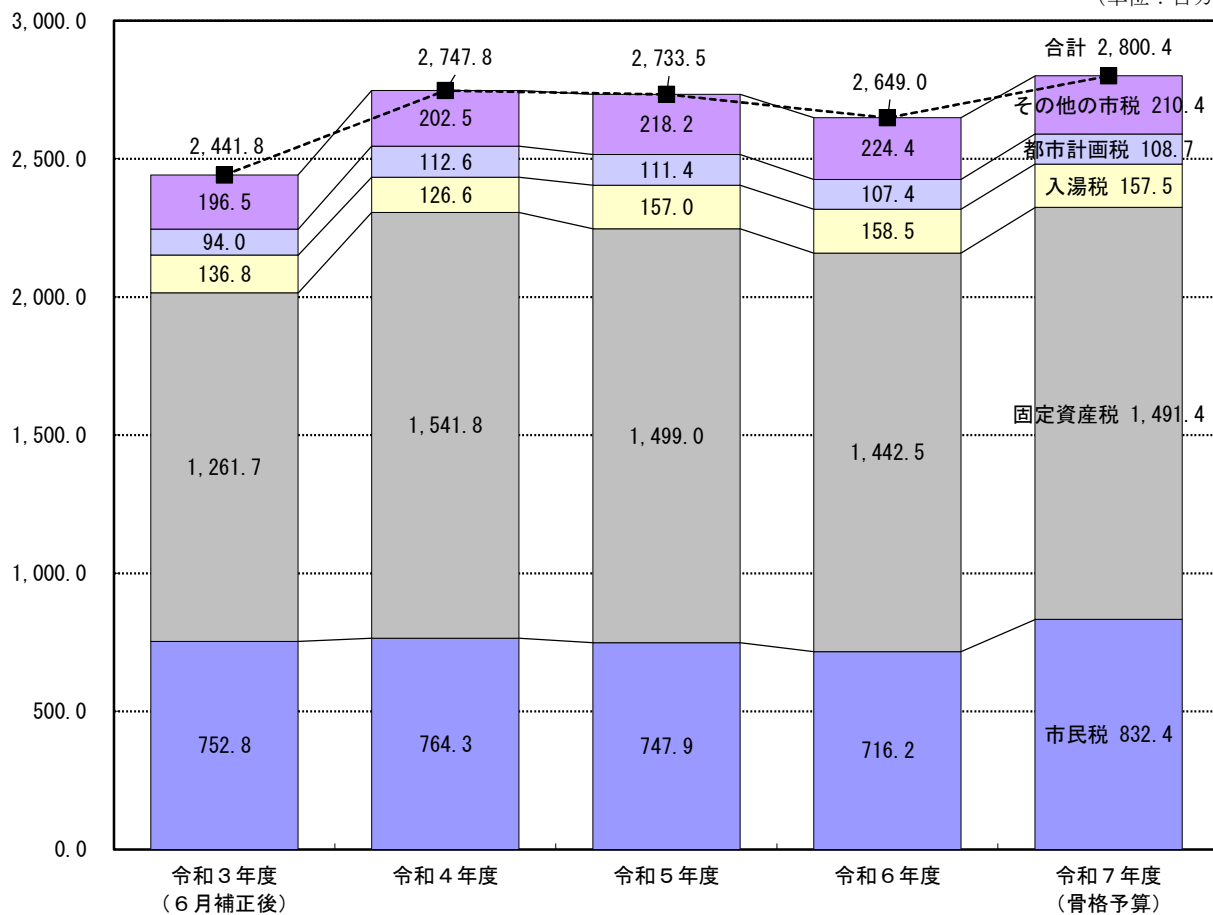
市税は、28億37万1千円を計上し、前年度より1億5,138万3千円の増となりました。これは、市たばこ税で1,439万4千円の減収を見込んだものの、個人市民税で8,557万8千円、法人市民税で3,067万7千円、固定資産税で4,886万9千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	832,429	29.7	716,174	27.0	116,255	16.2
個人市民税	676,828	24.2	591,250	22.3	85,578	14.5
法人市民税	155,601	5.5	124,924	4.7	30,677	24.6
固 定 資 産 税	1,491,393	53.3	1,442,524	54.4	48,869	3.4
軽 自 動 車 税	68,825	2.5	68,425	2.6	400	0.6
市 た ば こ 税	141,561	5.0	155,955	5.9	△ 14,394	△ 9.2
入 湯 税	157,501	5.6	158,496	6.0	△ 995	△ 0.6
都 市 計 画 税	108,662	3.9	107,414	4.1	1,248	1.2
合 計	2,800,371	100.0	2,648,988	100.0	151,383	5.7

～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



●個人市民税

個人市民税は、6億7,682万8千円を計上し、前年度より8,557万8千円の増となりました。これは、住民税所得割からの定額減税制度が終了したことや賃金上昇による給与所得の増加を見込んだことによるものです。

●法人市民税

法人市民税は、1億5,560万1千円を計上し、前年度より3,067万7千円の増となりました。これは、各事業所における経営状況の顕著な回復が見込まれることから、法人税割の増収を見込んだことによるものです。

●固定資産税

固定資産税は、14億9,139万3千円を計上し、前年度より4,886万9千円の増となりました。これは、建物の新增築等の増を見込んだことによるものです。

土地……毎年之地価の下落により、89万2千円の減収を見込みました。

家屋……建物の新增築・滅失により、2,124万1千円の増収を見込みました。

償却資産……太陽光発電設備の新設等により、2,911万6千円の増収を見込みました。

●軽自動車税

軽自動車税は、6,882万5千円を計上し、前年度より40万円の増となりました。

これは、種別割において保有台数が減少するものの、環境性能割において生産台数の回復による新規登録数の増加を見込んだことによるものです。

●市たばこ税

市たばこ税は、1億4,156万1千円を計上し、前年度より1,439万4千円の減となりました。これは、近年の健康志向の高まりによる喫煙者数や販売数量の減少による減収を見込んだことによるものです。

●入湯税

入湯税は、1億5,750万1千円を計上し、前年度より99万5千円の減となりました。これは、旅行需要の変化による入湯客数の減少を見込んだことによるものです。

●都市計画税

都市計画税は、1億866万2千円を計上し、前年度より124万8千円の増となりました。これは、固定資産税に準じて見込んだものです。

③地方譲与税の状況

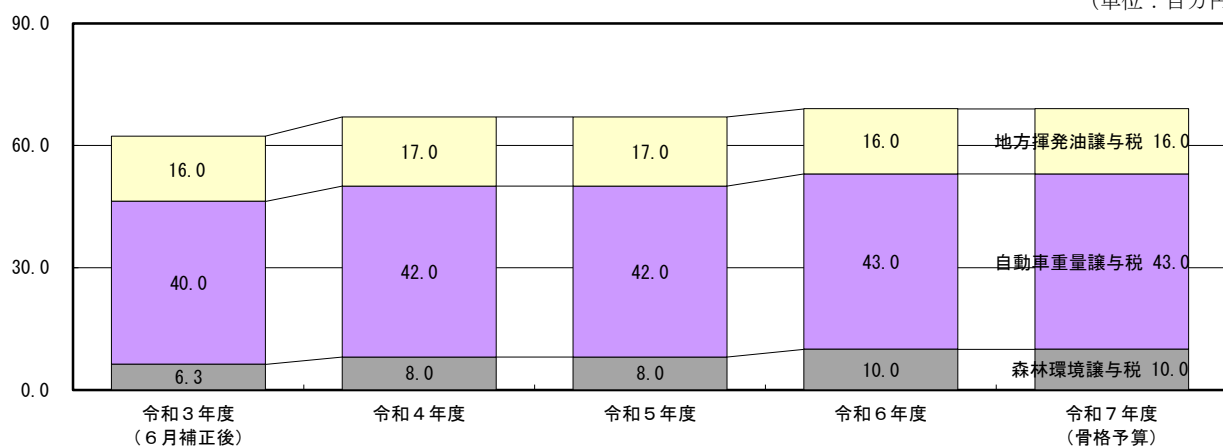
地方譲与税は6, 900万円を計上し、前年度と同額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	16,000	23.2	16,000	23.2	0	0.0
自動車重量譲与税	43,000	62.3	43,000	62.3	0	0.0
森林環境譲与税	10,000	14.5	10,000	14.5	0	0.0
合 計	69,000	100.0	69,000	100.0	0	0.0

～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



④各種交付金の状況

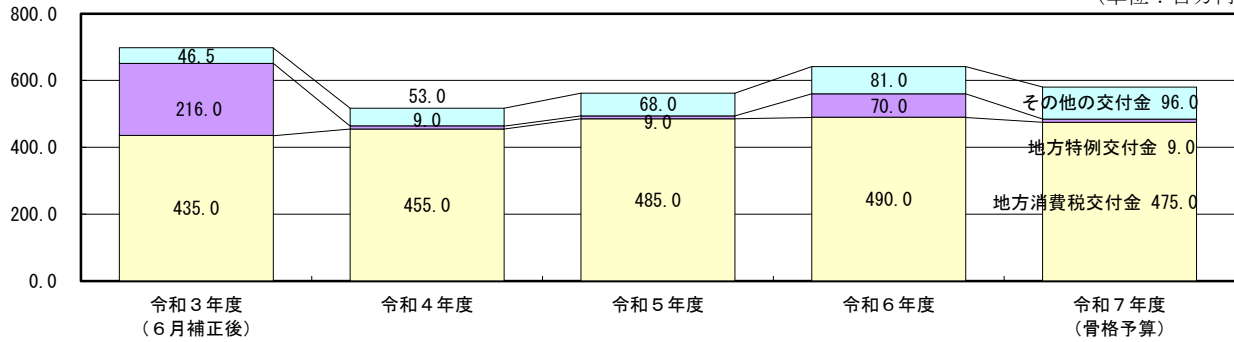
各種交付金は合計で5億8,000万円を計上し、前年度より6,100万円の減となりました。これは、景気動向が好調に推移していることを受けて、県が収入する法人事業税が増加傾向にあることから、法人事業税交付金で900万円の増収を見込んだものの、地方消費税交付金で1,500万円、地方特例交付金で定額減税減収補填特例交付金の皆減に伴い6,100万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
利子割交付金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
配当割交付金	11,000	1.9	11,000	1.7	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	13,000	2.2	9,000	1.4	4,000	44.4
法人事業税交付金	60,000	10.3	51,000	8.0	9,000	17.6
地方消費税交付金	475,000	81.9	490,000	76.4	△ 15,000	△ 3.1
環境性能割交付金	10,000	1.7	8,000	1.2	2,000	25.0
地方特例交付金	9,000	1.6	70,000	10.9	△ 61,000	△ 87.1
交通安全対策特別交付金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	580,000	100.0	641,000	100.0	△ 61,000	△ 9.5

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） 259,000 千円

※地方消費税交付金（475,000千円）の2/2分の1/2に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,000,367 千円

※一般財源ベース

(単位：千円)

事業名		主な事業内容	予算額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
社会福祉	社会福祉	生活困窮自立支援事業など	179,341	114,188	65,153
	高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、家族介護支援事業など	106,755	44,225	62,530
	障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	759,138	564,761	194,377
	児童福祉	児童手当事業、保育所運営事業など	890,375	329,814	560,561
	母子福祉	子どもの生活・学習支援事業など	14,007	10,479	3,528
	生活保護	生活扶助事業、就労支援事業など	309,018	239,272	69,746
社会保険	国民健康保険	国民健康保険事業特別会計への繰出	168,130	106,597	61,533
	後期高齢	後期高齢者医療特別会計への繰出	378,969	64,395	314,574
	介護保険	介護保険事業特別会計への繰出	431,902	22,500	409,402
保健衛生	保健衛生	妊婦等包括相談支援等事業など	7,314	7,115	199
	疾病予防	健康診査・がん検診事業、予防接種事業など	133,468	75,093	58,375
	医療提供体制	へき地、休日・夜間応急診療所事業など	360,892	218,482	142,410
	健康増進	母子保健事業など	13,774	8,647	5,127
	医療費助成	子ども医療費助成事業など	117,852	65,000	52,852
合 計			3,870,935	1,870,568	2,000,367

⑤地方交付税の状況

地方交付税は、38億5,000万円を計上し、前年度より2,000万円の減となりました。

これは、普通交付税において、基準財政収入額では、固定資産税など市税の増加を見込んだこと、基準財政需要額では、公債費において、過疎対策事業債など算入される元利償還金が減少見込みであることから、減収を見込みました。

実質的な普通交付税は、臨時財政対策債の新規発行がされない見通しであることから、前年度より6,000万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
普 通 交 付 税	3,400,000	88.3	3,420,000	88.4	△ 20,000	△ 0.6
特 別 交 付 税	450,000	11.7	450,000	11.6	0	0.0
合 計	3,850,000	100.0	3,870,000	100.0	△ 20,000	△ 0.5

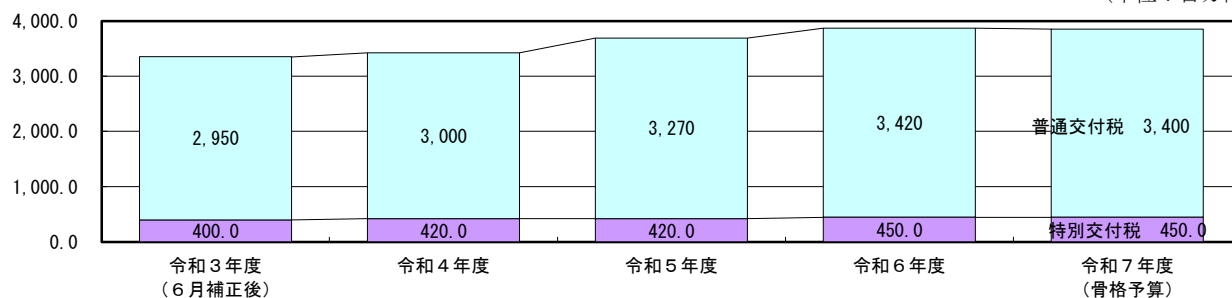
※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)	令和6年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	3,400,000	3,420,000	△ 20,000	△ 0.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	40,000	△ 40,000	皆減
合 計	3,400,000	3,460,000	△ 60,000	△ 1.7

～ 地方交付税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑥分担金及び負担金、使用料及び手数料の状況

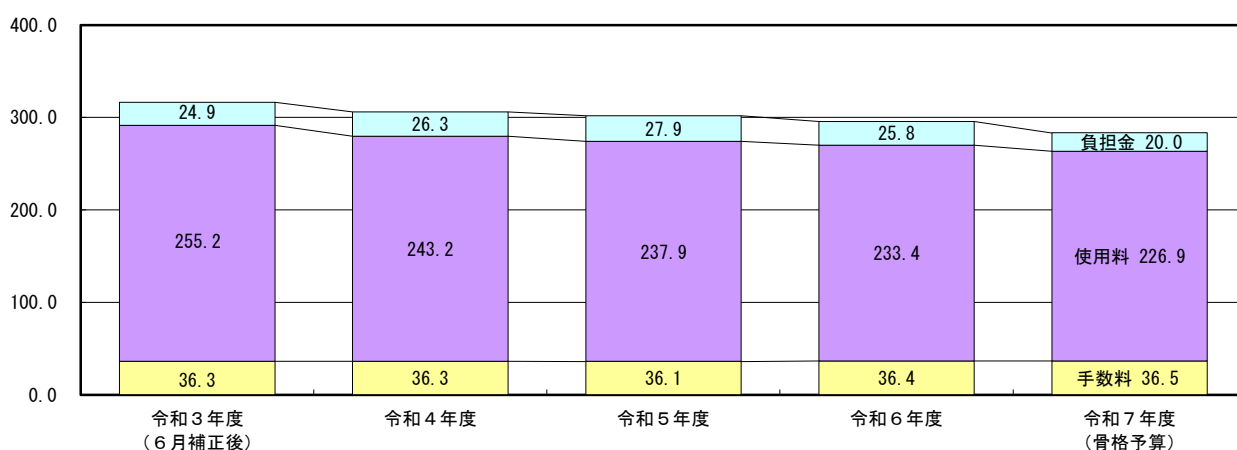
分担金及び負担金並びに使用料及び手数料は、2億8,343万5千円を計上し、前年度より1,213万8千円の減となりました。これは、保育所保育料で307万4千円、へき地診療所使用料で500万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 担 金	20,026	7.1	25,775	8.7	△ 5,749	△ 22.3
使 用 料	226,911	80.0	233,403	79.0	△ 6,492	△ 2.8
手 数 料	36,498	12.9	36,395	12.3	103	0.3
合 計	283,435	100.0	295,573	100.0	△ 12,138	△ 4.1

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

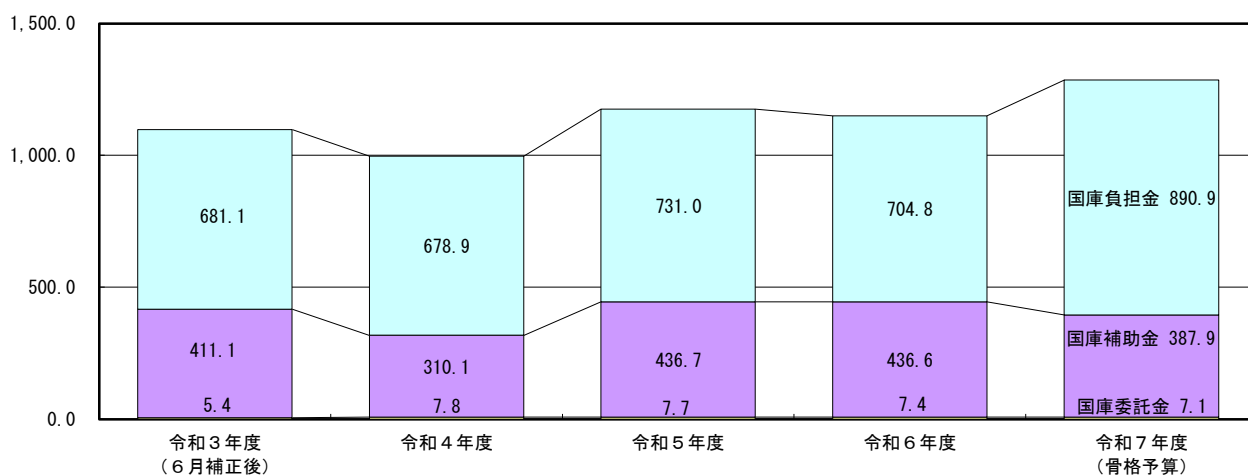
国庫支出金は、12億8,594万円を計上し、前年度より1億3,711万5千円の増となりました。これは、国庫補助金において、社会資本整備総合交付金6,009万1千円の減収を見込んだものの、公立学校情報機器整備費補助金で3,612万3千円の増収を見込んだほか、国庫負担金において、児童手当支給費負担金で8,870万円、生活保護費負担金で4,617万8千円、新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金で3,889万9千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	890,908	69.3	704,821	61.4	186,087	26.4
国庫補助金	387,879	30.2	436,644	38.0	△48,765	△11.2
国庫委託金	7,153	0.5	7,360	0.6	△207	△2.8
合計	1,285,940	100.0	1,148,825	100.0	137,115	11.9

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑧県支出金の状況

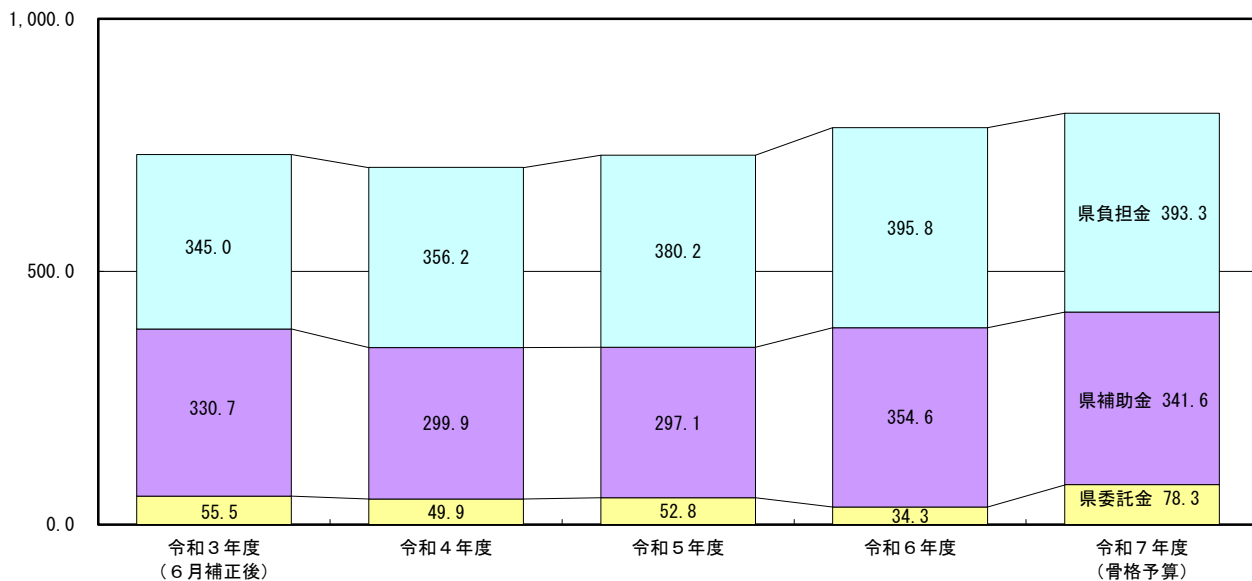
県支出金は、8億1,316万9千円を計上し、前年度より2,851万8千円の増となりました。これは、県補助金において、みえ子ども・子育て応援総合補助金で954万8千円、海岸漂着物等対策事業補助金で300万円の減収を見込んだものの、県委託金において、参議院議員選挙委託金で1,782万2千円、三重県知事選挙委託金で1,639万8千円の皆増を見込んだほか、基幹統計調査委託金で733万3千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	393,268	48.4	395,801	50.4	△ 2,533	△ 0.6
県 補 助 金	341,640	42.0	354,574	45.2	△ 12,934	△ 3.6
県 委 託 金	78,261	9.6	34,276	4.4	43,985	128.3
合 計	813,169	100.0	784,651	100.0	28,518	3.6

～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑨財産収入の状況

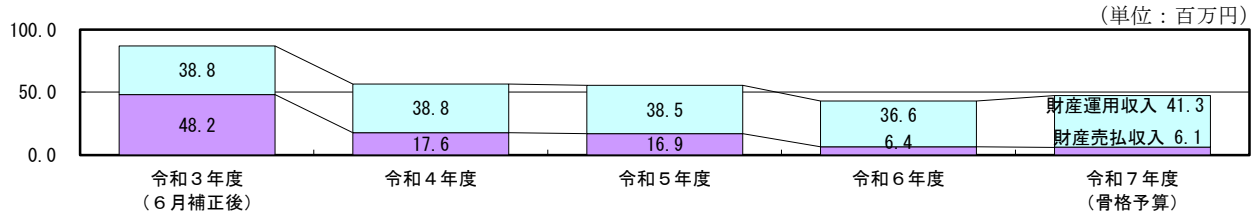
財産収入は、4,739万3千円を計上し、前年度より431万7千円の増となりました。

これは、物価の上昇や景気変動の影響により、預金利子において489万6千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	41,337	87.2	36,644	85.1	4,693	12.8
財 産 売 払 収 入	6,056	12.8	6,432	14.9	△ 376	△ 5.8
合 計	47,393	100.0	43,076	100.0	4,317	10.0

～ 財産収入当初予算額の推移 ～



⑩寄附金の状況

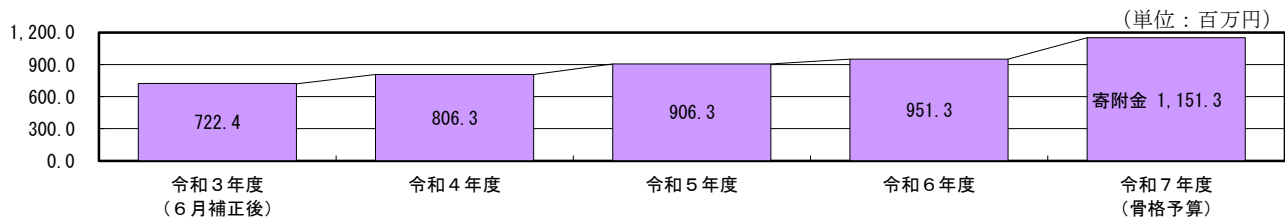
寄附金は、11億5,130万円を計上し、前年度より2億円の増となりました。

これは、ふるさと納税寄附金において、SNSやポータルサイト等を活用した効果的な情報発信を行ったことで寄附額が増加傾向にあることから、2億円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
寄 附 金	1,151,300	100.0	951,300	100.0	200,000	21.0

～ 寄附金当初予算額の推移 ～



⑪繰入金の状況

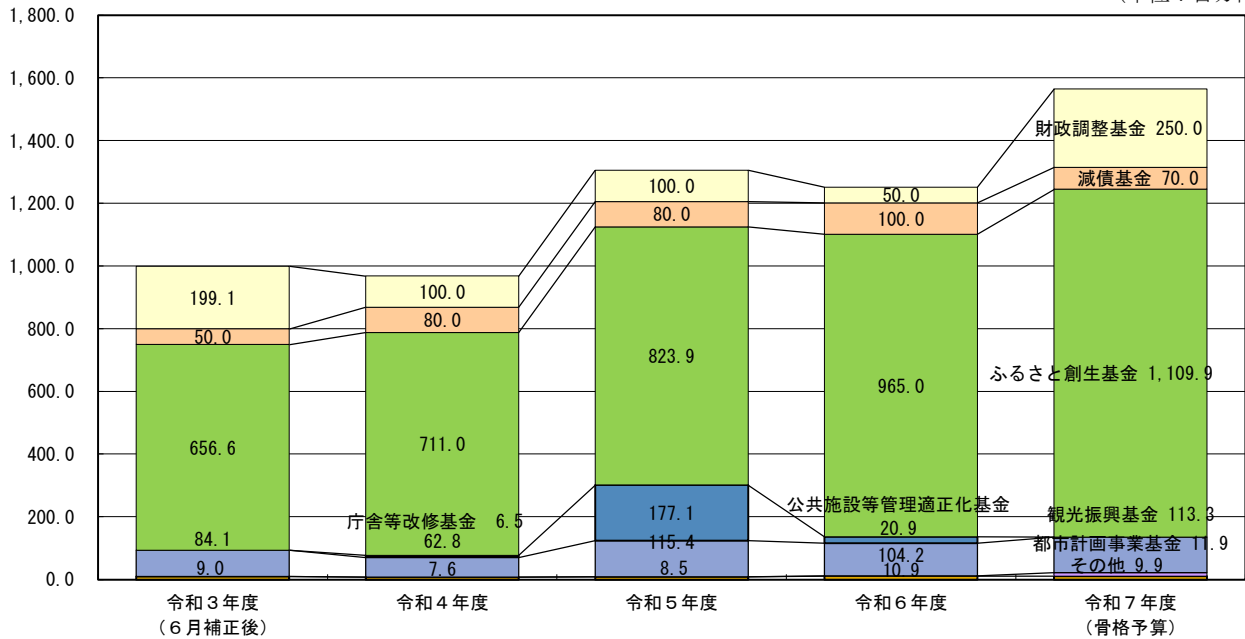
繰入金は、15億6,498万6千円を計上し、前年度より3億1,395万円の増となりました。これは、公共施設等管理適正化基金で2,094万2千円の皆減を見込んだものの、都市計画事業基金で1,190万円の皆増を見込んだほか、財政調整基金で2億円、ふるさと創生基金で1億4,492万7千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特 別 会 計 繰 入 金	9,506	0.6	9,494	0.8	12	0.1
介護保険事業特別会計	9,506	0.6	9,494	0.8	12	0.1
基 金 繰 入 金	1,555,480	99.4	1,241,542	99.2	313,938	25.3
財 政 調 整 基 金	250,000	16.0	50,000	4.0	200,000	400.0
減 債 基 金	70,000	4.5	100,000	8.0	△ 30,000	△ 30.0
ふるさと創生基金	1,109,900	70.9	964,973	77.1	144,927	15.0
うち ふるさと納税分	1,077,436	68.8	902,732	72.2	174,704	19.4
福 祉 基 金	380	0.0	1,380	0.1	△ 1,000	△ 72.5
公共施設等管理適正化基金	0	0.0	20,942	1.7	△ 20,942	皆減
観 光 振 興 基 金	113,300	7.2	104,247	8.3	9,053	8.7
都市計画事業基金	11,900	0.8	0	0.0	11,900	皆増
合 計	1,564,986	100.0	1,251,036	100.0	313,950	25.1

～ 繰入金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑫繰越金の状況

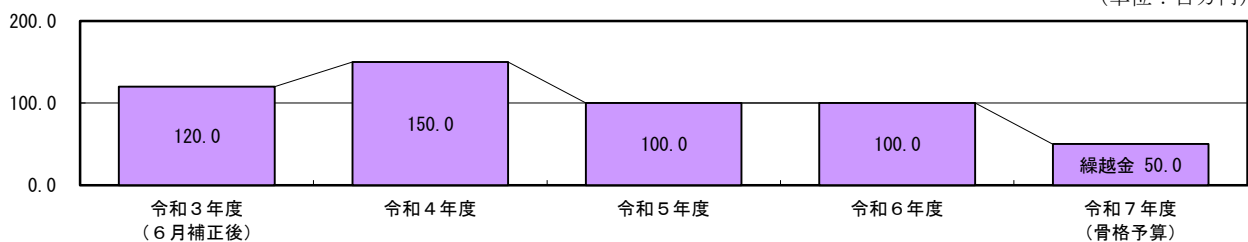
繰越金は、5,000万円を計上し、前年度より5,000万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	50,000	100.0	100,000	100.0	△ 50,000	△ 50.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



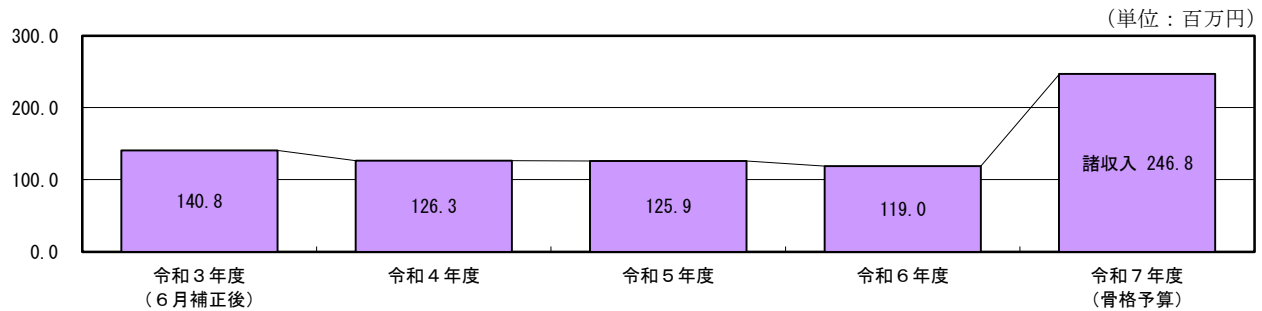
⑬諸収入の状況

諸収入は、2億4,680万6千円を計上し、前年度より1億2,785万5千円の増となりました。これは、自治体国際化協会助成金で123万9千円の減収を見込んだものの、自治体情報システム標準化対応業務に係るデジタル基盤改革支援補助金で1億2,999万1千円や三重県消防学校派遣職員人件費で845万円の皆増を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	246,806	100.0	118,951	100.0	127,855	107.5

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



⑭市債の状況

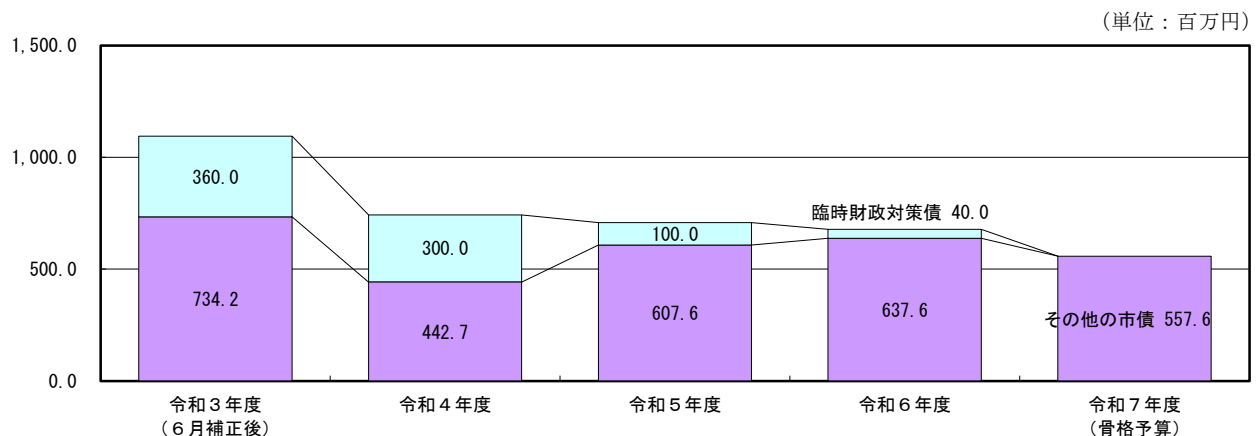
市債は、5億5,760万円を計上し、前年度より1億2,000万円の減となりました。

これは、農業基盤整備事業債で1,930万円の増収を見込んだものの、事業の完了に伴い、博物館整備事業債で2,590万円、都市計画区域整備事業債で1,600万円のほか、新規発行が行われない見通しであることから臨時財政対策債で4,000万円の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
臨時財政対策債	0	0.0	40,000	5.9	△ 40,000	皆減
その他の市債	557,600	100.0	637,600	94.1	△ 80,000	△ 12.5
緊急防災・減災事業債	44,000	7.9	11,600	1.7	32,400	279.3
緊急自然災害防止対策事業債	145,000	26.0	72,500	10.7	72,500	100.0
辺地対策事業債	34,200	6.1	10,300	1.5	23,900	232.0
過疎対策事業債	268,300	48.1	388,500	57.3	△ 120,200	△ 30.9
その他	66,100	11.9	154,700	22.9	△ 88,600	△ 57.3
合 計	557,600	100.0	677,600	100.0	△ 120,000	△ 17.7

～ 市債当初予算額の推移 ～



IV 一般会計歳出予算の状況

①一般会計目的別歳出予算の状況

令和7年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

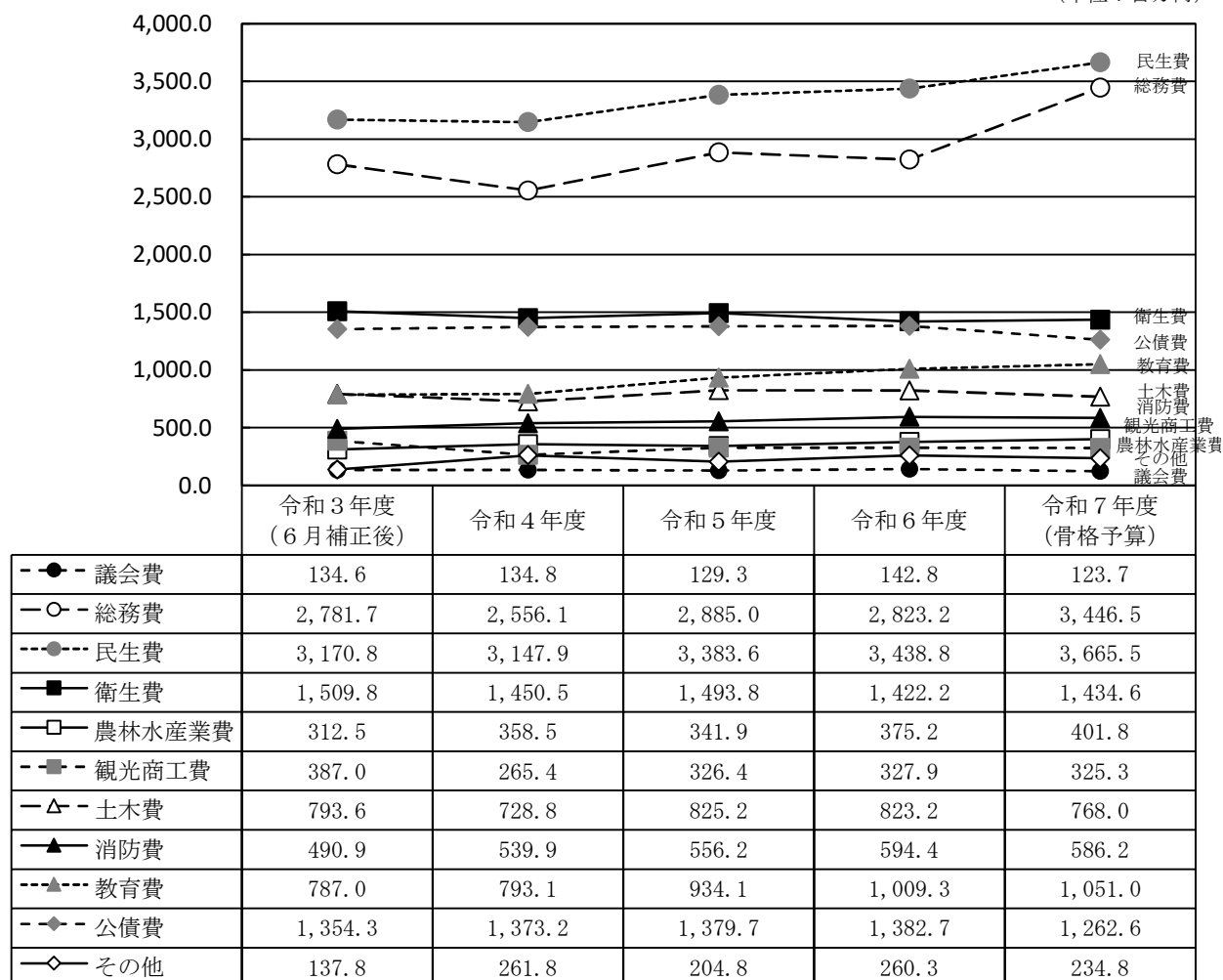
区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
議 会 費	123,678	0.9	142,750	1.1	△ 19,072	△ 13.4	議会活動事業 2,000 議会一般管理経費 121,678
総 務 費	3,446,550	25.9	2,823,237	22.4	623,313	22.1	国際交流事業 3,202 DX推進事業 17,438 積立金(基金) 1,278,131 総合計画推進事業 13,168 鳥羽駅周辺エリア再生事業 41,248 防災情報提供推進事業 14,844 ふるさと納税推進事業 612,826 地域づくり推進事業 27,270 地域おこし協力隊事業 17,651 鳥羽への移住・定住応援事業 6,922 庁内情報化推進事業 341,652 地域交通事業 121,744 地域交通企画事業 19,149 参議院議員選挙費 18,000 鳥羽市長選挙費 21,500
民 生 費	3,665,539	27.6	3,438,816	27.3	226,723	6.6	地域生活推進事業 3,572 福祉運送事業 15,230 生活困窮者自立支援事業 26,929 国民健康保険事業特別会計繰出金 220,248 介護保険事業特別会計繰出金 458,257 後期高齢者医療特別会計繰出金 378,969 地域共生社会推進事業 50,787 緊急通報体制整備事業 2,049 障害者医療費公費負担事業 64,754 子ども医療費公費負担事業 42,919 障害者自立支援給付事業 686,388 放課後児童健全育成事業 10,344 児童手当事業 250,000 保育所施設整備事業 9,821 一人親家庭等医療費助成事業 10,179 生活扶助事業 305,320
衛 生 費	1,434,609	10.8	1,422,208	11.3	12,401	0.9	健康診査・がん検診事業 35,324 予防接種事業 96,236 環境衛生事業 17,965 合併浄化槽普及啓発事業 11,374 海洋ごみ流出対策事業 5,001 鳥羽市休日・夜間応急診療所 25,558 へき地診療所運営事業 325,286 一次及び二次医療対策事業 10,048 市清掃センター塵埃処理事業 21,579 広域ごみ処理事業 300,499 資源循環型社会形成事業 9,486 し尿処理事業 166,654
農林水産業費	401,785	3.0	375,181	3.0	26,604	7.1	農業振興鳥獣害対策事業 9,054 農業基盤整備事業 46,297 林業一般管理経費 10,020 みえ森と緑の県民税事業 11,690 漁業者応援事業 1,000 種苗放流事業 6,841 離島漁業再生支援交付金事業 12,076 水産研究所維持管理業務 24,982 漁港整備事業(国補事業) 166,003 漁港整備事業(市単事業) 21,853

(単位：千円・%)

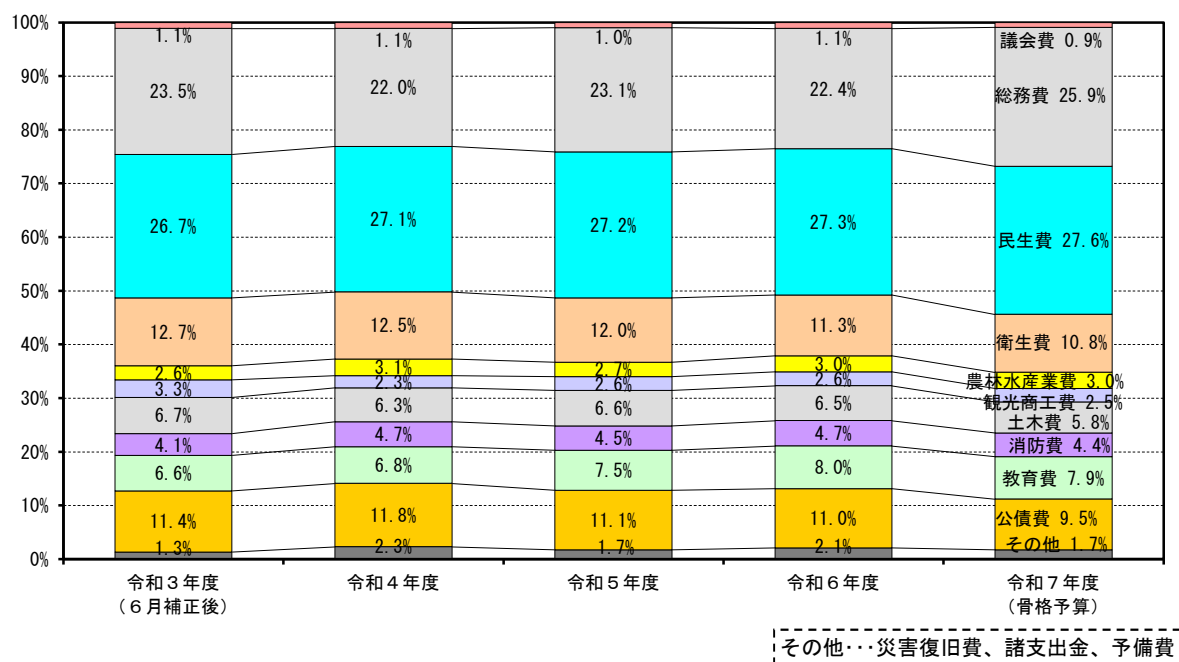
区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
観光商工費	325,283	2.5	327,883	2.6	△ 2,600	△ 0.8	観光基本計画管理事業 10,578 観光コンベンション機構 9,500 観光振興推進事業 61,522 観光施設維持管理事業 9,042 多様な旅行者の受入推進事業 41,786 漁業と観光の連携事業 4,256 宿泊（観光）産業活性化事業 51,750 商工業活性化事業 1,490 地域資源活用促進事業 3,043 地域のしごと魅力発信事業 5,093 高齢者就業機会拡大事業 7,490
土 木 費	767,986	5.8	823,237	6.5	△ 55,251	△ 6.7	建築物耐震化促進事業 13,981 空き家活用促進事業 17,732 地籍調査事業 49,823 道路維持業務 33,450 地方道路整備（交付金）事業 99,837 市単道路改良事業 110,000 市単河川改良事業 33,126 都市計画一般管理経費 35,581 雨水公共下水道事業 15,021 都市公園整備（交付金）事業 39,043 下水道事業会計繰出金 84,572 住宅運営管理経費 70,610
消 防 費	586,165	4.4	594,359	4.7	△ 8,194	△ 1.4	警防消防活動業務 12,872 消防通信指令業務 18,183 救急活動業務 3,371 離島救急患者搬送費補助事業 2,558 消防団活性化対策事業 48,981 消防団災害防衛対策経費 13,088 消防水利整備維持管理経費 31,622 消防車両等整備維持管理経費 70,074 消防施設整備維持管理経費 3,767
教 育 費	1,050,963	7.9	1,009,317	8.0	41,646	4.1	教育支援事業 17,606 外国語教育推進事業 19,972 教育振興事業 16,685 寝屋子の島留学事業 760 海洋教育推進事業 3,816 高校生修学支援事業 3,780 小学校管理業務 130,653 小学校ICT教育推進事業 46,533 中学校管理業務 105,701 中学校ICT教育推進事業 25,029 鳥羽東中学校大規模改修事業 133,227 幼稚園管理業務 46,178 公民館維持管理事業 23,068 図書館運営事業 44,955 博物館運営事業 11,765 生涯スポーツ振興事業 6,902 小中学校（園）保健振興事業 17,214 運動施設管理運営事業 43,129 学校給食運営事業 106,038
災害復旧費	19,800	0.1	19,800	0.2	0	0.0	農地・農業用施設災害復旧事業 3,000 漁港災害復旧事業 9,800 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
公 債 費	1,262,642	9.5	1,382,712	11.0	△ 120,070	△ 8.7	長期債償還元金 1,226,476 長期債償還利子 34,947
諸 支 出 金	205,000	1.5	230,500	1.8	△ 25,500	△ 11.1	定期航路事業特別会計繰出金 195,000 災害援護資金貸付金 10,000
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	13,300,000	100.0	12,600,000	100.0	700,000	5.6	

～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



②一般会計性質別歳出予算の状況

令和7年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・％)

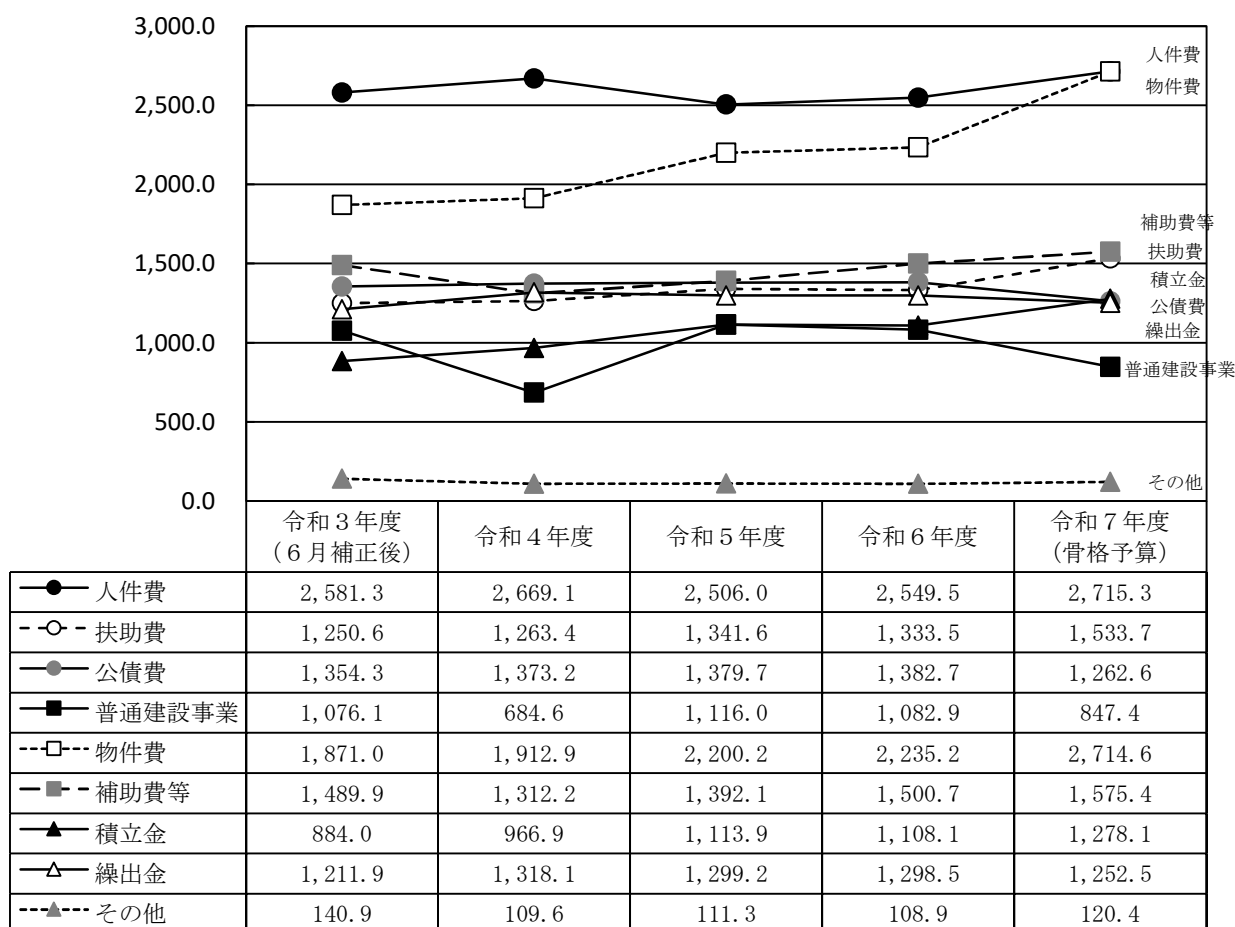
区 分	令和7年度 (骨格予算)		令和6年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義 務 的 経 費	5,511,605	41.5	5,265,665	41.8	245,940	4.7	
人 件 費	2,715,265	20.4	2,549,472	20.2	165,793	6.5	議員報酬 53,897 一般職給 1,046,538 期末勤勉手当 438,556 地域手当 22,798 職員共済費 323,186
職 員 給	1,703,914	12.8	1,601,811	12.7	102,103	6.4	
扶 助 費	1,533,698	11.6	1,333,481	10.6	200,217	15.0	障害者医療費 64,000 子ども医療費 42,000 一人親家庭等医療費 10,000 老人福祉措置費 33,603 障害者自立支援給付費 682,200 地域生活支援費 15,452 児童扶養手当 57,869 児童手当 250,000 生活扶助費 305,320 就学援助事業 11,710 学校給食運営事業 10,553
公 債 費	1,262,642	9.5	1,382,712	11.0	△ 120,070	△ 8.7	長期債償還元金 1,226,476 長期債償還利子 34,947 一時借入金利子 1,219
うち長期債 償還元利金	1,261,423	9.5	1,381,548	11.0	△ 120,125	△ 8.7	
投 資 的 経 費	867,201	6.5	1,102,672	8.8	△ 235,471	△ 21.4	
普通建設事業費	847,401	6.4	1,082,872	8.6	△ 235,471	△ 21.7	補助事業 浄化槽等設置事業 11,374 漁港整備事業（国補事業） 162,803 地方道路整備（交付金）事業 73,500 都市公園整備（交付金）事業 30,500 消防水利整備事業 25,916 鳥羽東中学校大規模改修事業 131,302
（うち人件費）	35,440	0.3	37,138	0.3	△ 1,698	△ 4.6	単独事業 保育所施設整備事業 9,821 農業基盤整備事業 37,656 市単道路改良事業 110,000 市単河川改良事業 33,000 県施行港湾事業 6,000 高圧エアコンプレッサー整備 7,991 公民館維持管理事業 12,117
補助事業	483,633	3.7	648,271	5.2	△ 164,638	△ 25.4	人件費 支弁人件費 35,440
単 独 事 業	363,768	2.7	434,601	3.4	△ 70,833	△ 16.3	
災 害 復 旧 費	19,800	0.1	19,800	0.2	0	0.0	農地・農業用施設災害復旧事業 3,000 漁港災害復旧事業 9,800 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
単 独 事 業	19,800	0.1	19,800	0.2	0	0.0	

(単位：千円・％)

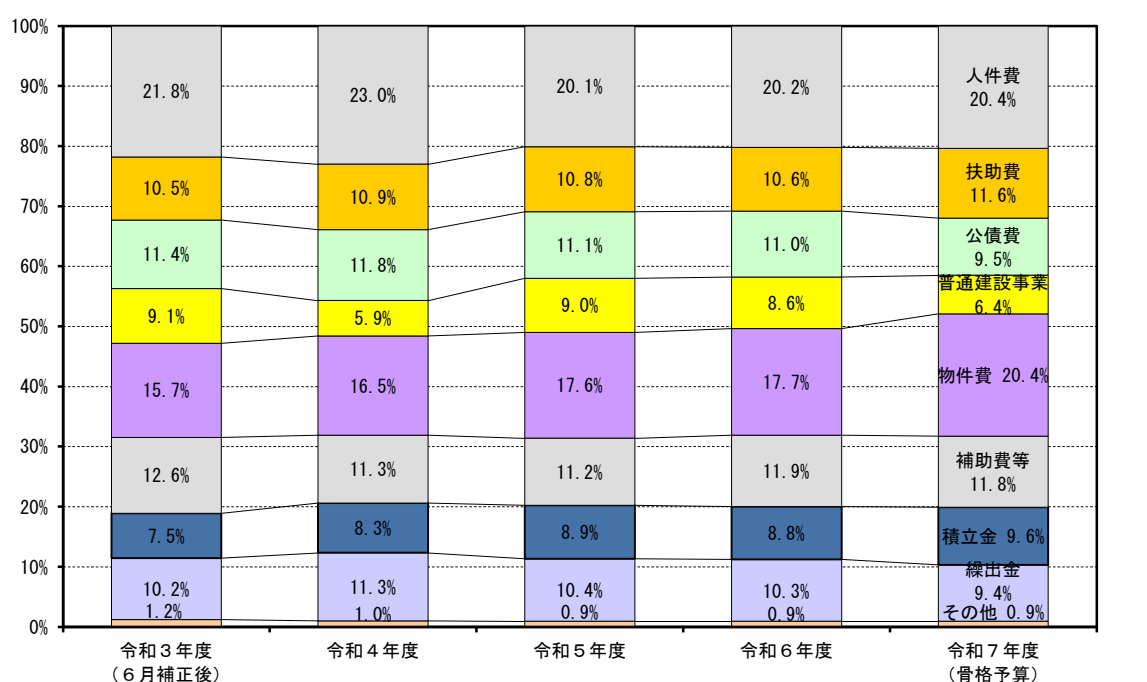
区分	令和 7 年度 (骨格予算)		令和 6 年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
その他の経費	6,921,194	52.0	6,231,663	49.4	689,531	11.1	
物件費	2,714,625	20.4	2,235,211	17.7	479,414	21.4	鳥羽駅周辺エリア再生事業 39,618 ふるさと納税業務手数料 218,300 地域のつながりづくり事業 17,270 システム標準化対応業務 165,464 総合住民情報システム使用料 105,712 かもめバス運行业務 120,808 生活困窮者自立支援業務 26,327 保育所調理業務 44,290 がん検診等業務 33,833 予防接種業務 36,429 へき地診療所医薬材料費 60,000 可燃・不燃物収集業務 55,372 離島ごみ運搬業務 54,048 離島し尿海上・陸上運搬業務 41,685 地籍調査業務 35,618 市営住宅解体業務 21,175 学習用タブレット端末更新 59,963 学校給食調理業務 60,857
維持補修費	80,566	0.6	69,065	0.5	11,501	16.7	施設維持修繕費 80,566
補助費等	1,575,398	11.8	1,500,674	11.9	74,724	5.0	ふるさと納税特産品 381,753 地域おこし協力隊報償 12,480 へき地診療所派遣人件費負担金 33,916 鳥羽志勢広域連合負担金 440,672 離島漁業再生支援交付金 11,976 伊勢志摩観光コンベンション機構 24,800 鉾泉源保護管理整備費 51,750 下水道事業会計繰出金 84,572 新入生応援金 13,900
積立金	1,278,131	9.6	1,108,149	8.8	169,982	15.3	
財政調整基金	2,049	0.0	341	0.0	1,708	500.9	ふるさと創生基金 1,150,000
減債基金	712	0.0	132	0.0	580	439.4	観光振興基金 110,251
その他	1,275,370	9.6	1,107,676	8.8	167,694	15.1	都市計画事業基金 12,031
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	災害援護資金 10,000
繰出金	1,252,474	9.4	1,298,564	10.3	△ 46,090	△ 3.5	国民健康保険事業 220,248 介護保険事業 458,257 後期高齢者医療 378,969 定期航路事業 195,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	13,300,000	100.0	12,600,000	100.0	700,000	5.6	

～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

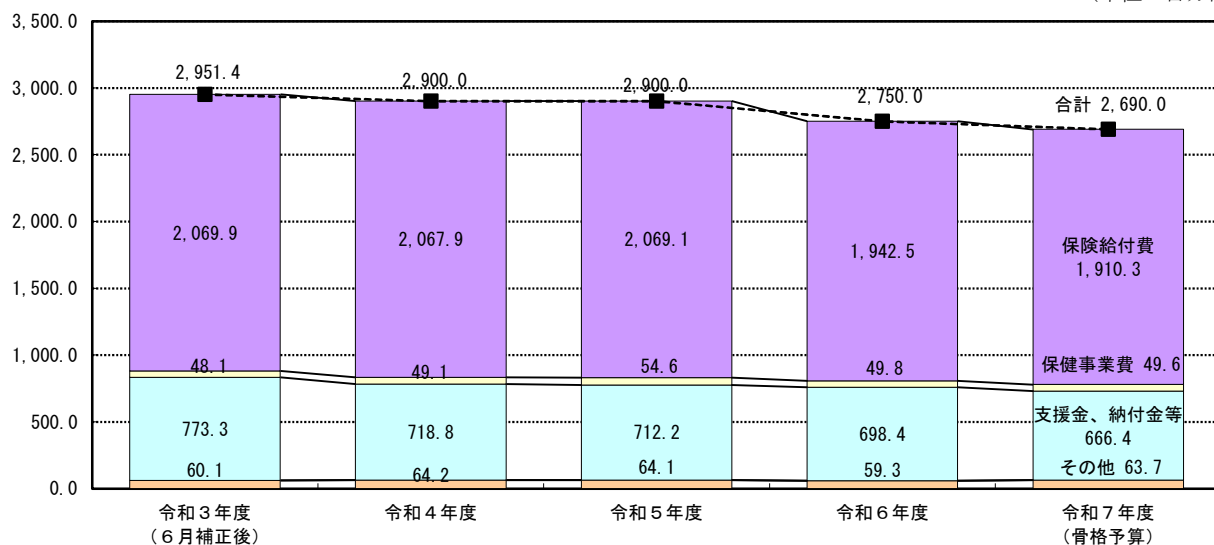
V 特別会計予算の状況

①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、26億9,000万円を計上し、前年度より6,000万円の減となりました。

～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～

(単位：百万円)

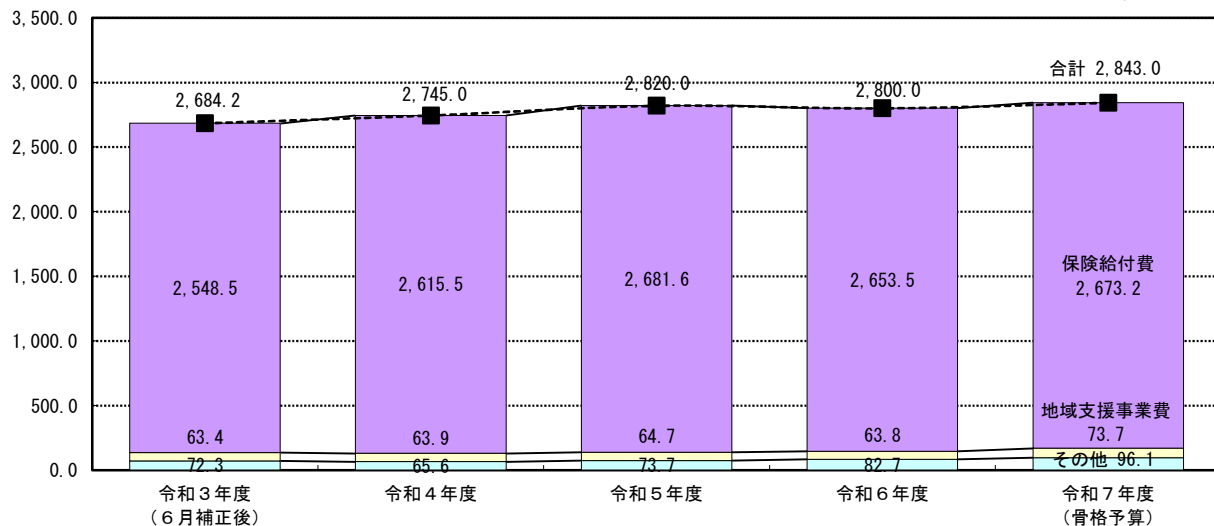


②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、28億4,300万円を計上し、前年度より4,300万円の増となりました。

～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～

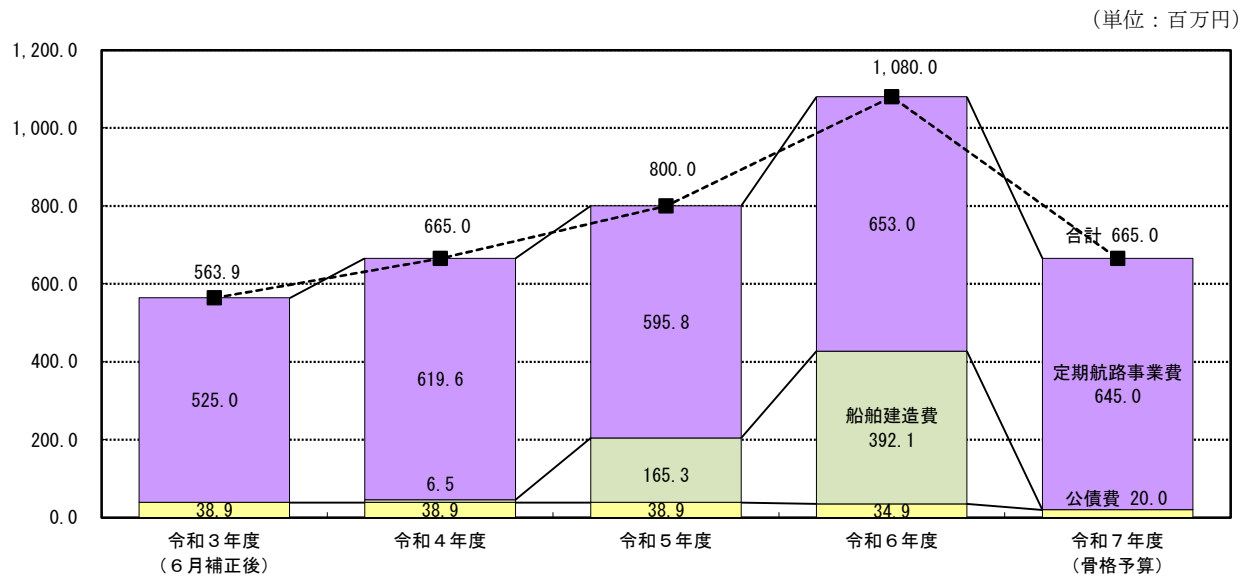
(単位：百万円)



③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、6億6,500万円を計上し、事業の完了に伴い船舶建造費が皆減となったことにより、前年度より4億1,500万円の減となりました。

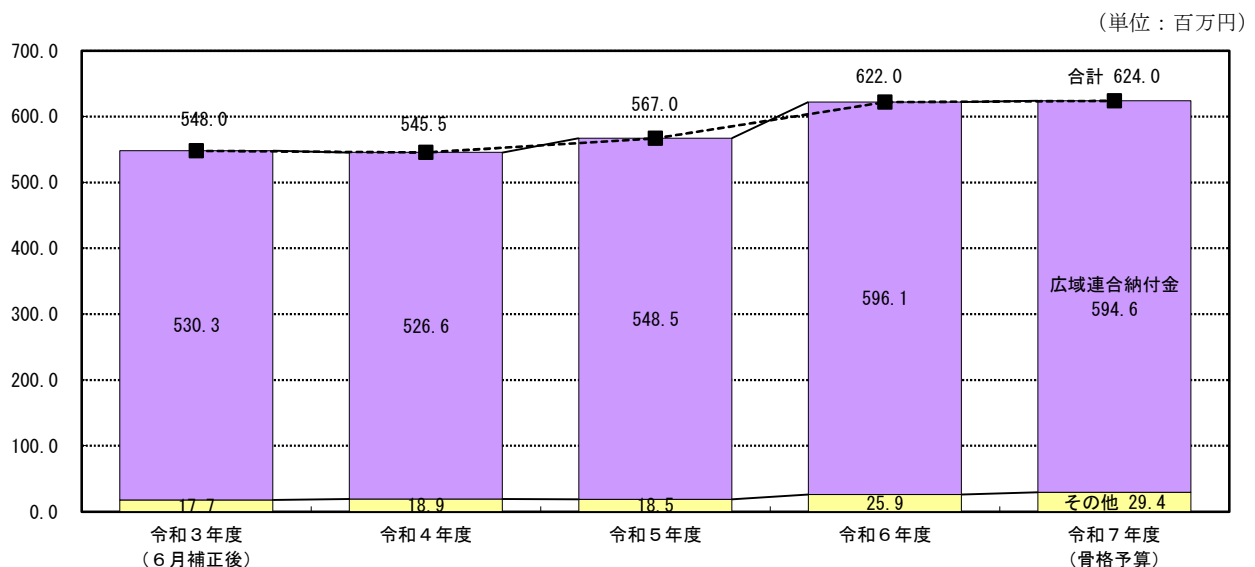
～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



④後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、6億2,400万円を計上し、前年度より200万円の増となりました。

～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



Ⅵ 基金現在高の状況

①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

(1) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中の増減		令和7年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	1,382,546	2,049	250,000	1,134,595
減 債 基 金	509,070	712	70,000	439,782
職 員 退 職 手 当 基 金	172,335	241	0	172,576
奨 学 基 金	1,672	2	0	1,674
ふ る さ と 創 生 基 金	1,106,930	1,151,548	1,109,900	1,148,578
福 祉 基 金	1,190	1	380	811
公 共 施 設 等 管 理 適 正 化 基 金	202,066	282	0	202,348
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1	0	0	1
観 光 振 興 基 金	162,931	110,479	113,300	160,110
都 市 計 画 事 業 基 金	560,482	12,815	11,900	561,397
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,013	2	0	1,015
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	0	0	0	0
一 般 会 計 分 合 計	4,100,236	1,278,131	1,555,480	3,822,887
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	268	1	0	269
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	517	1	0	518
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,018	4	0	3,022
国民健康保険事業特別会計分合計	3,803	6	0	3,809
介 護 保 険 給 付 支 払 準 備 基 金	25,036	36	0	25,072
介護保険事業特別会計分合計	25,036	36	0	25,072
定 期 航 路 事 業 職 員 退 職 手 当 基 金	1	0	0	1
定 期 航 路 事 業 減 債 基 金	114,095	143	7,062	107,176
定期航路事業特別会計分合計	114,096	143	7,062	107,177

(2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中の増減		令和7年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土 地 開 発 基 金	現 金	65,000	0	65,000
	土地 (面積)	87.66	0	87.66
	土地 (金額)	5,560	0	5,560